

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第97期) 至 平成30年3月31日

リオン株式会社

(E01842)

第97期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

リオン株式会社

目 次

	頁
第97期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第97期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	リオン株式会社
【英訳名】	RION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 健一
【本店の所在の場所】	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号
【電話番号】	(042)359 — 7099
【事務連絡者氏名】	事業支援本部 企画・経理部長 瀬下 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号
【電話番号】	(042)359 — 7099
【事務連絡者氏名】	事業支援本部 企画・経理部長 瀬下 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,510,076	18,758,479	18,859,138	19,194,152	20,350,343
経常利益 (千円)	2,241,345	2,413,885	2,370,450	1,957,331	2,651,192
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,316,169	1,427,042	1,594,108	1,408,501	1,887,799
包括利益 (千円)	1,377,955	1,636,482	1,692,957	1,291,350	1,978,471
純資産額 (千円)	14,619,258	15,685,806	17,039,130	17,962,163	19,572,315
総資産額 (千円)	25,000,366	25,691,183	25,677,687	25,919,436	27,795,091
1株当たり純資産額 (円)	1,205.37	1,285.48	1,387.86	1,463.04	1,594.19
1株当たり当期純利益 (円)	112.45	117.47	129.99	114.72	153.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	110.71	116.23	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.4	61.0	66.4	69.3	70.4
自己資本利益率 (%)	9.8	9.5	9.7	8.0	10.1
株価収益率 (倍)	13.1	12.8	13.0	13.4	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,678,376	1,457,232	2,142,921	2,168,384	1,920,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△827,960	△1,183,157	△536,102	△562,301	△695,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△451,197	△588,532	△1,274,540	△990,293	△816,050
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,781,160	2,466,702	2,798,981	3,479,702	3,888,452
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員] (名)	766 [118]	757 [127]	766 [128]	831 [146]	864 [143]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 第95期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,119,462	15,307,939	15,413,667	15,320,508	16,246,693
経常利益 (千円)	1,820,562	2,214,964	2,092,638	1,844,922	2,542,086
当期純利益 (千円)	1,128,748	1,358,787	1,489,584	1,463,553	1,930,063
資本金 (千円)	1,969,049	1,991,528	2,014,613	2,014,613	2,014,613
発行済株式総数 (株)	12,136,500	12,214,400	12,294,400	12,294,400	12,294,400
純資産額 (千円)	12,694,811	13,788,043	15,145,853	16,106,703	17,812,168
総資産額 (千円)	22,598,202	23,277,032	23,118,602	23,353,216	25,158,738
1株当たり純資産額 (円)	1,046.58	1,129.89	1,233.65	1,311.91	1,450.83
1株当たり配当額 (円)	25.00	28.00	30.00	30.00	35.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(12.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	96.44	111.85	121.47	119.21	157.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	94.95	110.67	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.1	59.2	65.5	69.0	70.8
自己資本利益率 (%)	9.7	10.4	10.3	9.4	11.4
株価収益率 (倍)	15.2	13.4	13.9	12.9	17.4
配当性向 (%)	25.9	25.0	24.7	25.2	22.3
従業員数 (名)	480	476	474	480	486

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 第95期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和19年6月 株式会社小林理研製作所を設立、軍需による音波探知器及びその部品の生産を開始。終戦により民需向け音響機器の生産、販売に転換。
- 昭和21年12月 ロッシェル塩の圧電振動子を使用したマイクロホン及びピックアップを発売。
- 昭和23年5月 わが国最初の量産型補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 昭和27年5月 オージオメータを開発し、製造販売を開始。
- 昭和29年10月 大阪サービスステーション(現・西日本営業所)を開設。
- 昭和30年9月 騒音計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和35年3月 リオン金属工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年4月 リオン株式会社に商号変更。
- 昭和36年4月 リオネットセンターを開設。
- 昭和38年6月 仙台出張所(現・仙台営業所)を開設。
- 昭和40年7月 振動計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和45年3月 小宮電気株式会社(現・連結子会社 九州リオン株式会社)を子会社化。
- 昭和47年11月 名古屋出張所(現・東海営業所)を開設。
- 昭和52年6月 気中微粒子計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和56年6月 地震計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和56年10月 「リオネット」を商標登録。
- 昭和58年3月 通産省工業技術院(現・国立研究開発法人産業技術総合研究所)の委託を受け、植込型人工中耳の研究開発に成功。
- 昭和61年6月 世界初の防水耳かけ型補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 平成3年9月 世界初のデジタル補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 平成8年2月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成8年4月 有限会社アールアイ(現・非連結子会社)を設立。
- 平成9年3月 株式会社国際補聴器(現・連結子会社 関東リオン株式会社)を子会社化。
- 平成12年5月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年4月 リオンサービスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 リオンテクノ株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 欧州における情報収集拠点として、欧州駐在員事務所を開設。
- 平成15年12月 日本初のオーダーメイド補聴器シェル自動生産システム「リオネット夢耳工房」稼働。
- 平成17年7月 世界初の防水型オーダーメイド補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 平成17年12月 九州リオン株式会社が株式会社福岡補聴器センター(現・非連結子会社)を子会社化。
- 平成18年8月 東海リオン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年7月 医療機器の営業拠点として、東京都文京区に東京営業所を開設。
- 平成21年2月 有限会社ヒアリンク(現・連結子会社 東京リオネット販売株式会社)を子会社化。
- 平成23年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成26年8月 中国における医療機器及び音響・振動計測器の営業拠点として、上海理音科技有限公司(現・非連結子会社)を設立。
- 平成29年11月 世界初の軟骨伝導補聴器を開発し、製造販売を開始。

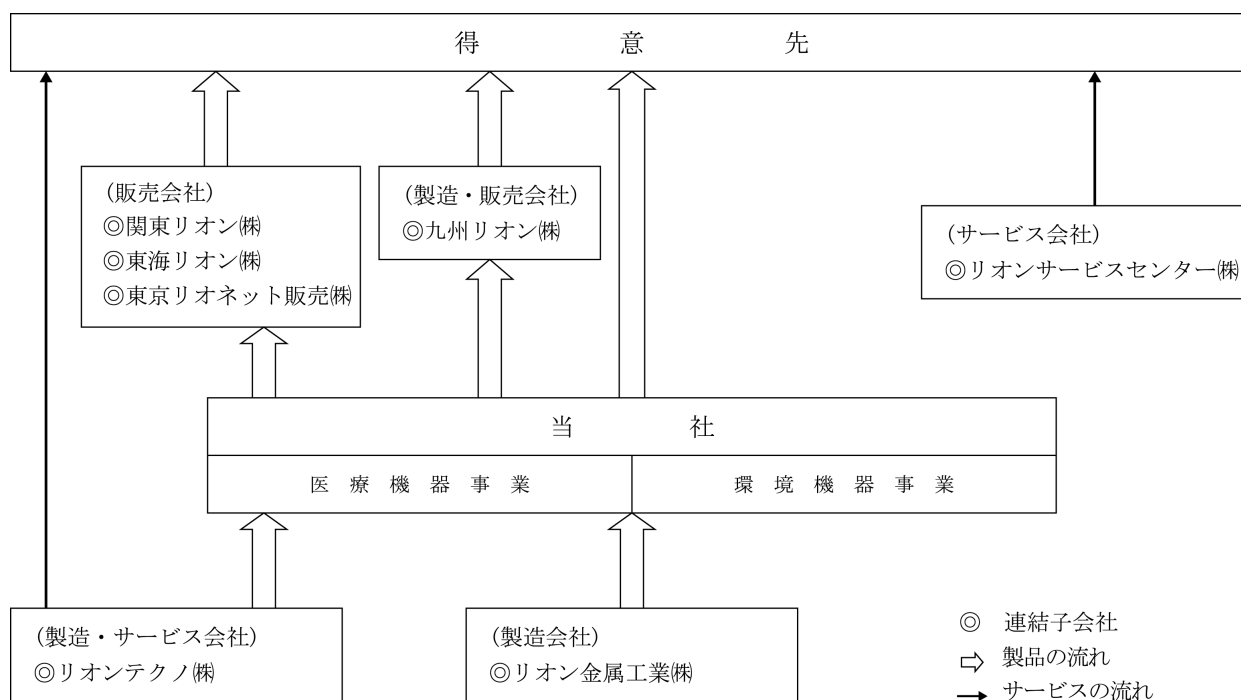
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（リオン株式会社）及び主たる子会社7社で構成され、医療機器及び環境機器の開発、製造、販売並びにサービスを事業内容としております。

当社グループ各社の主な事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主な関係会社
医療機器事業	[補聴器] 補聴器、 難聴者訓練用機器等 [医用検査機器] オーディオメータ、 聴力検査室等	当社（開発・製造・販売） リオン金属工業㈱（製造） 九州リオン㈱（製造・販売） 関東リオン㈱（販売） リオンサービスセンター㈱（サービス） リオンテクノ㈱（製造・サービス） 東海リオン㈱（販売） 東京リオネット販売㈱（販売）
環境機器事業	[音響・振動計測器] 騒音計、振動計、 地震計、周波数分析器等 [微粒子計測器] 気中微粒子計、 液中微粒子計等	当社（開発・製造・販売） リオン金属工業㈱（製造） 九州リオン㈱（販売） リオンサービスセンター㈱（サービス）

事業の系統図(概要)は、次のとおりであります。



- (注) 1 得意先には、その他の関連会社が含まれております。
2 関東リオン株式会社と東京リオネット販売株式会社は、平成30年4月1日付で関東リオン株式会社を存続会社として合併し、東日本リオン株式会社と社名を変更しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) リオン金属工業(株)	東京都 西多摩郡 瑞穂町	10,000	医療機器事業 環境機器事業	100.0	—	当社補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器の製造 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
九州リオン(株) (注) 4	福岡県 福岡市 博多区	90,000	医療機器事業 環境機器事業	100.0	—	当社補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器の製造販売 役員の兼任等…有 貸付金…有 設備の賃貸…有
関東リオン(株) (注) 5	埼玉県 さいたま市 浦和区	10,000	医療機器事業	100.0	—	当社補聴器及び医用検査機器の販売 役員の兼任等…有
リオンサービスセンター(株)	東京都 八王子市	30,000	医療機器事業 環境機器事業	100.0	—	当社医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器のサービス 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
リオンテクノ(株)	東京都 八王子市	30,000	医療機器事業	100.0	—	当社補聴器の製造及びサービス 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
東海リオン(株)	愛知県 名古屋市中区	80,000	医療機器事業	90.0	—	当社補聴器及び医用検査機器の販売 役員の兼任等…有 貸付金…有 設備の賃貸…有
東京リオネット販売(株) (注) 5	東京都 渋谷区	3,000	医療機器事業	100.0	—	当社補聴器の販売 役員の兼任等…有 貸付金…有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 連結子会社のうち特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 九州リオン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,949,266千円
	(2) 経常利益	65,091千円
	(3) 当期純利益	38,073千円
	(4) 純資産額	720,653千円
	(5) 総資産額	1,757,613千円

5 関東リオン株式会社と東京リオネット販売株式会社は、平成30年4月1日付で関東リオン株式会社を存続会社として合併し、東日本リオン株式会社と社名を変更しています

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	522 (101)
環境機器事業	255 (27)
共通	87 (15)
合計	864 (143)

(注) 1 従業員数は、就業人員数（グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を除く）であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、契約社員、再雇用及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く）の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
486	40.8	16.7	7,196

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	240
環境機器事業	193
共通	53
合計	486

(注) 1 従業員数は、就業人員数（社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く）であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本金属製造情報通信労働組合に属しており、組合員数は331名でユニオンショップ制であります。なお、連結子会社につきましては、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は「すべての行動を通して 人へ 社会へ 世界へ貢献する」との企業理念を掲げており、人々の健康・福祉に貢献し、質の高い充実した生活の実現に寄与することを、社会的使命と位置付けております。

上記理念の実現のために、当社グループは長年培われた技術力を駆使し、福祉の充実、環境保全に係わる課題に正面から取り組み、広く社会に貢献する企業グループを目指して邁進してまいりました。当社がさらに将来に向かって躍進するためには、研究開発型企業として技術力を一層高めることが重要であり、そのためには基礎科学の高揚と応用科学の実践を推進する上で、経営基盤の更なる拡充を図ることが必要となります。

当社グループの事業の最大の特徴は、主要製品のすべてが国内市場において高いシェアを確保していることであり、これは、他社が手がけていない独自の事業を切り開き、市場に展開してきたためであり、それぞれの分野において事業の開始以来、多くの先進的な製品を市場に投入し続けてまいりました。また、近年では欧米や東南アジアを中心とした海外市場への進出を進めており、国内で培った技術力や良質なサービスにより、海外においても高い評価を得ております。しかしながら、当社グループの事業においても国内外に競合他社が複数存在しており、販売面並びに技術面等での競争が激化する状況にあります。

このような中、当社グループが更なる業容の拡大を図るためには、海外において販路の拡大に取り組むことが当面の課題であります。当社グループが培ってきた日本型ビジネスモデルを輸出するべく、相手国の状況に合わせた取り組みを進めてまいります。また、製品の競争力を高めるために、基本性能の向上のみならず付加機能の拡充にも取り組みます。より高い顧客満足度を実現することにより、当社グループの持続的な発展と企業価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 他社との競合について

補聴器の業界においては、海外の大手メーカーが複数存在しており、高齢化社会を迎えたわが国でも、それらの競合他社の参入により販売競争が激化しております。また、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器においても、当社製品の主要供給先である国内外の市場において、競合他社との激しい販売競争下におかれております。今後もこれらの販売競争は継続することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、更なる業容拡大に向けて海外市場の開拓を進めております。当社製品の輸出先には、政治・経済的に不安定な諸国も含まれるため、それらの国々において為替変動を含む経済的な変化や、テロ及び戦争等による社会的混乱が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多岐にわたる十分な研究開発活動が不可欠となります。当社では、R & Dセンターを中心として将来を見据えた研究開発に取り組んでいるほか、医療機器事業及び環境機器事業において新製品の開発活動を積極的に進めております。しかし、急激な技術革新により市場のニーズが大きく変化し、当社製品の市場価値が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは、研究開発活動の成果として多数の知的財産権を保有しております。それらの知的財産権については、厳しく管理しており、第三者からの侵害にも注意を払っておりますが、不正使用などが行われた場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質について

当社グループでは、当社で定めた品質管理基準に基づいた品質管理を行っており、安全かつ安心いただける製品の供給に努めておりますが、自主回収を要するような製品の不具合が生じた場合や当該不具合により第三者に損害を与えた場合には、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループが製造販売している製品の中には、法令の規制を受ける製品が多数あり、それらの製品の製造販売にあたっては業許可や届出のほか、製品ごとの認証等が必要となります。当該法令に係る違反行為等に対しては業許可の停止又は取消しの行政処分が課せられる場合があるほか、今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害について

当社グループは、生産及び販売の拠点となる事業所を国内外に配置しております。それぞれの施設において災害対策を適宜講じておりますが、それらの施設がある地域において、地震、津波、台風、大雨、洪水、大雪等の大規模な自然災害が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大株主について

当社の筆頭株主である一般財団法人小林理学研究所につきましては、旧来より当社の設立母体として、また当社事業に関連の深い音響物理学を中心とする基礎研究分野に係る共同研究先として継続的に複数の研究委託を行っており、当社設立以来の長きに亘り友好的な関係を続けております。しかしながら、将来において当該財団の運営状況等の変化によって当社株式の保有に係る方針が変更された場合には、当社の経営環境に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧米の政策動向や中国経済の見通しへの懸念はあるものの、個人消費に持ち直しが見られたほか、企業の設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、環境機器事業の販売が好調であったことから、前連結会計年度と比べて増収増益となりました。また、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高を更新いたしました。

[医療機器事業]

補聴器では、平成29年8月に発売した新製品が好調な売れ行きを示したことにより、第2四半期連結累計期間までの落ち込みをカバーし、売上高は前連結会計年度を上回りました。医用検査機器では、大型の聴力検査室の販売が好調であったことなどから増収となりました。これらの結果、医療機器事業全体では前連結会計年度と比べて増収となりましたが、補聴器で販売促進費用等が増加したため、営業利益は前連結会計年度に及びませんでした。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、都市部を中心とした建設工事が活況であることから騒音計や振動計の販売が増加したほか、新製品の航空機騒音観測システムや自動車産業等における各種計測器の販売が好調であったため、増収となりました。微粒子計測器では、気中微粒子計の販売が堅調に推移したことに加え、半導体関連市場での液中微粒子計の販売が特に好調であったことから、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。これらの結果、環境機器事業全体では前連結会計年度と比べて大幅な増収増益となりました。

当連結会計年度の業績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	19,194	20,350	1,156	6.0
医療機器事業	11,373	11,537	163	1.4
環境機器事業	7,820	8,813	992	12.7
営業利益	1,867	2,572	704	37.7
医療機器事業	1,000	915	△84	△8.5
環境機器事業	866	1,656	789	91.1
経常利益	1,957	2,651	693	35.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,408	1,887	479	34.0

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168	1,920	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562	△695	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990	△816	174
現金及び現金同等物の期末残高	3,479	3,888	408

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて408百万円増加し、3,888百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて248百万円減少し、1,920百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,654百万円を計上したほか、たな卸資産が873百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて133百万円増加し、695百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入として264百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得として571百万円、無形固定資産の取得として246百万円を支出したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて174百万円減少し、816百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が前連結会計年度に比べて177百万円減少したためであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
医療機器事業	7,740,589	△1.9
環境機器事業	7,152,084	+24.1
合計	14,892,673	+9.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
医療機器事業	11,537,259	+1.4
環境機器事業	8,813,083	+12.7
合計	20,350,343	+6.0

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

② 経営成績の分析

(売上高、売上原価及び売上総利益)

医療機器事業の売上高が前連結会計年度を上回り、環境機器事業も好調な販売となったことから、売上高は前連結会計年度に比べて1,156百万円増加の20,350百万円、売上原価は前連結会計年度に比べて328百万円増加の9,337百万円となりました。売上原価率につきましては、補聴器や音響・振動計測器の原価率が低下したことなどにより、全体では前連結会計年度に比べて1.0ポイント減少し45.9%となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて827百万円増加し11,012百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

補聴器の販売促進費用等の増加により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて122百万円増加し8,439百万円となりましたが、売上総利益の増加により、営業利益は前連結会計年度に比べて704百万円増加し2,572百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用は前連結会計年度に比べて7百万円増加しましたが、営業利益の増加により、経常利益は前連結会計年度に比べて693百万円増加し2,651百万円となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益の増加により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて693百万円増加し2,654百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて479百万円増加し1,887百万円となりました。

③ 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 及び 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

④ 財政状態の分析

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,875百万円増加し、27,795百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加516百万円、受取手形及び売掛金の増加499百万円、たな卸資産の増加873百万円によるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて265百万円増加し、8,222百万円となりました。これは有利子負債の減少441百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の増加420百万円、未払法人税等の増加384百万円などがあったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,610百万円増加し、19,572百万円となりました。これは土地の売却に伴う土地再評価差額金の減少139百万円があった一方で、利益剰余金の増加1,659百万円、その他有価証券評価差額金の増加143百万円があったことによるものであります。

⑤ キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約の概要は次のとおりであります。

契約会社名	契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
リオン株式会社	一般財団法人 小林理学研究所	音響、振動、聴覚に関する基礎研究	委託研究	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が主体となり、医療機器事業及び環境機器事業の各分野において、顧客満足度の向上を図り、常に信頼され続ける新製品の開発を目指して研究開発を行っております。補聴器及び医用検査機器については医療機器事業部、音響・振動計測器及び微粒子計測器については環境機器事業部が研究開発を進めているほか、R&Dセンターにおいて、当社の将来基盤となる技術開発を視野に、両事業に係る分野及び新規事業に係る分野の研究開発を進めております。当連結会計年度の研究開発費の総額は1,823百万円であります。

医療機器事業では、補聴器において、高速、かつシームレス（継目のない）なデジタル処理により、違和感の少ない自然な聞こえを実現した「リオネットシリーズ」を開発し、平成29年8月に発売したほか、奈良県立医科大学との共同研究により、主に外耳道閉鎖症、多量の耳漏などにより通常の補聴器が使えない難聴者を対象とした、世界初の軟骨伝導補聴器を開発し、平成29年11月に発売しました。医用検査機器においては、オーディオメータ等の当社製医用検査機器で検査した結果を医療機関の院内情報システムへ送信するソフトウェア「メディレポ（MediRepo）」を開発し、平成30年3月に発売しました。医療機器事業における研究開発費は958百万円であります。

環境機器事業では、音響・振動計測器において、回転機械を中心とした産業機械の保守管理・点検を主目的としたポケットブル振動計「VM-63C」を開発し、平成29年9月に発売したほか、小型・軽量化を実現した精密騒音計「NA-39A」などの新製品による高精度な航空機騒音観測システムを開発し、平成29年10月に発売しました。微粒子計測器においては、注射剤などの製剤業界の品質管理を目的とした、光遮蔽型自動微粒子測定装置 液中パーティクルカウンタ「KL-05」を開発し、平成30年4月に発売しました。環境機器事業における研究開発費は864百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては815百万円の設備投資を行いました。これらは通常の設備更新等によるものであります。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
医療機器事業	401,045
環境機器事業	356,819
全社資産	58,063
合計	815,928

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都国分寺市)	医療機器事業 環境機器事業	本社機能 生産設備	1,259,913	266,724	5,197,872 (19,127)	1,366,168	8,090,678	431
八王子工場 (東京都八王子市)	医療機器事業 環境機器事業	生産設備 サービス業務	217,170	35,987	560,570 (3,568)	591	814,319	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産等であります。

2 八王子工場の設備はすべてリオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州リオン (株)	本社 (福岡市 博多区)	医療機器事業 環境機器事業	販売業務 生産設備	276,996	47	53,808 (326)	49,224	380,076	119
リオンサー ビスセンタ ー(株)	本社 (東京都 八王子市)	医療機器事業 環境機器事業	サービス 業務	26,814	1,396	26,970 (260)	101,832	157,013	57

(注) 1 事業所名には主要な所在地を記載しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,294,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	12,294,400	12,294,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月18日 (注) 1	1,100,000	—	499,620	—	499,620	—
平成25年8月14日 (注) 2	165,000	—	74,943	—	74,943	—
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注) 3	228,400	12,136,500	65,908	1,969,049	65,908	2,392,547
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注) 3	77,900	12,214,400	22,479	1,991,528	22,479	2,415,027
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注) 3	80,000	12,294,400	23,085	2,014,613	23,085	2,438,112

(注) 1 公募による新株式発行（一般募集）

発行価格 969円

発行価額 908.40円

資本組入額 454.20円

2 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当）

発行価額 908.40円

資本組入額 454.20円

割当先 みずほ証券㈱

3 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	22	74	103	3	2,978	3,208	—
所有株式数 (単元)	—	24,496	1,734	37,216	25,173	7	34,280	122,906	3,800
所有株式数 の割合(%)	—	19.93	1.41	30.28	20.48	0.01	27.89	100.00	—

(注) 自己株式17,137株は、「個人その他」に171単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(一財)小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	25.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	494	4.03
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	472	3.85
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	276	2.25
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB FOR HEALTHINVEST MICROCAP FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	BIBLIOTEKSGATAN 29 11435 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号)	250	2.04
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	239	1.95
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	210	1.71
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	200	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	199	1.62
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	5TH FLLOR, TRINNITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	174	1.42
計	—	5,647	46.00

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 493千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 276千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,500	122,735	—
単元未満株式	普通株式 3,800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,294,400	—	—
総株主の議決権	—	122,735	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.14
計	—	17,100	—	17,100	0.14

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	2
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	17,137	—	17,137	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保金の使途につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、研究開発・製造設備等に戦略的に投資し、長期的な競争力の強化を目指してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月23日 取締役会決議	184	15
平成30年6月26日 定時株主総会決議	245	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,823	1,714	2,222	1,721	3,110
最低(円)	766	1,263	1,426	1,087	1,400

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,366	2,488	2,419	2,937	3,110	2,940
最低(円)	2,178	1,975	2,221	2,232	2,583	2,630

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	清水 健一	昭和28年10月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営管理統括部経理部長 平成15年6月 当社取締役経営管理統括部長 平成18年7月 当社常務取締役管理統括部長 平成19年6月 当社常務取締役経営企画統括部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員経営企画統括部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理支援本部長兼グループ経営戦略室長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員事業支援本部長 平成27年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	25
常務取締役	事業支援 本部長	大内 武彦	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成14年5月 当社出向営業統括部マーケティング部長 平成15年3月 当社入社営業統括部マーケティング部長 平成15年4月 当社経営管理統括部副統括部長 平成16年4月 当社経営企画室長 平成19年6月 当社取締役聴能営業統括部長 平成22年4月 当社上席執行役員医療機器事業部長 平成25年6月 当社取締役上席執行役員医療機器事業部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員事業支援本部長 平成27年6月 当社常務取締役事業支援本部長 (現任)	(注) 3	24
取締役	環境機器 事業部長 兼上海理音 科技有限 公司董事長	岩橋 清勝	昭和31年12月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社技術統括部計測器技術部長 平成22年4月 当社執行役員環境機器事業部開発部長 平成23年6月 当社上席執行役員環境機器事業部副事業部長 平成25年4月 当社上席執行役員環境機器事業部長 平成25年6月 当社取締役上席執行役員環境機器事業部長 平成27年6月 当社取締役環境機器事業部長 平成28年12月 当社取締役環境機器事業部長兼上海理音科技有限公司董事長 (現任)	(注) 3	12
取締役	医療機器 事業部長	若林 友晴	昭和33年2月19日生	昭和61年7月 当社入社 平成19年4月 当社技術統括部計測器技術部次長 平成22年4月 当社グループ経営戦略室グループ企画部長 平成24年4月 当社医療機器事業部開発部長 平成27年4月 当社上席執行役員医療機器事業部長 平成27年6月 当社取締役医療機器事業部長 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	築野元則	昭和32年8月11日生	昭和56年4月 平成4年10月 平成6年10月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年10月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年7月	海外経済協力基金入社 外務省出向(在ベトナム日本大使館) 同基金ハノイ駐在員 国際協力銀行パリ首席駐在員 同行開発第4部長 独立行政法人国際協力機構(JICA)ベトナム事務所長 同機構関西国際センター所長 築野食品工業株式会社プロジェクト開発室長 築野開発株式会社取締役副社長 当社取締役(現任) 認定NPO法人日越関西友好協会理事(現任)	(注)3	0
取締役	—	河口正人	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成22年10月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	日本放送協会入局 同協会技術局開発センター長 財団法人NHKエンジニアリングサービス(現・一般財団法人NHKエンジニアリングシステム)理事 同財団特別経営主幹 株式会社アサカ顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役	—	山内和臣	昭和29年3月8日生	昭和60年2月 平成20年10月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 当社経営企画統括部IR広報部長 当社管理統括部経理部長 当社事業支援本部総務部長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役	—	石谷勉	昭和29年11月28日生	昭和56年4月 平成元年4月 平成16年6月	第一東京弁護士会登録 石谷法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役	—	佐久間善弘	昭和41年3月24日生	平成4年3月 平成18年7月 平成25年6月	公認会計士登録 佐久間公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
計							82

- (注) 1 取締役築野元則氏、河口正人氏の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役石谷勉、佐久間善弘の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、山内和臣氏は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、石谷勉氏は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、佐久間善弘氏は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小島雅光	昭和36年11月15日生	昭和60年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成29年6月	当社入社 当社事業支援本部法務室長 当社監査部長 当社監査部長兼補欠監査役(現任)	1
小川浩賢	昭和38年11月21日生	平成5年4月 平成12年1月 平成17年6月	第二東京弁護士会登録 小島国際法律事務所入所 小島国際法律事務所パートナー(現任) 当社補欠監査役(現任)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 6 平成30年6月26日開催の定時株主総会において取締役を選任された芳賀圭子氏は、前職退任時の競業禁止義務契約に基づき、平成30年8月1日付で取締役就任する予定であります。同氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
芳賀圭子	昭和39年9月1日生	昭和62年4月	アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc入社	—
		平成12年5月	米国メリーランド州立大学大学院 (MBA取得)	
		平成12年7月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー	
		平成25年3月	エドワーズライフサイエンス株式会社	
		平成25年10月	同社VCC事業部長	
		平成29年1月	シバントス株式会社代表取締役社長	
		平成30年1月	同社退社	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業理念、経営理念に基づき、社会に貢献し、「医療」と「環境」をテーマに持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図り、様々なステークホルダーから信頼される企業グループであり続けることを目指しております。

その実現のために、経営の健全性、透明性を確保するコーポレート・ガバナンスの充実は、重要な経営課題のひとつであると認識しており、今後もコーポレート・ガバナンスの向上に継続的に取り組んでまいります。

[基本方針]

1. 株主の権利・平等性の確保

株主の権利と平等性を確保するとともに、適切な権利行使のための環境整備に努めます。

2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

リオンの企業理念、経営理念、行動規範に則り、様々なステークホルダーとの信頼関係の維持向上に努めます。

3. 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組めます。

4. 取締役会等の責務

会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るため、取締役会は、その役割・責務を適切に果たすべく取り組めます。

5. 株主との対話

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するべく、株主の皆様との建設的対話に努めます。

① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、会社法並びに会社法施行規則に基づく監査役会設置会社であります。社外監査役2名を含む監査役会による監査体制が、経営監視機能として有効であると判断しております。

取締役会は、当社の規模を鑑み機動性を重視し、独立社外取締役2名を含む6名の体制をとっております。取締役会は月1回の定例取締役会の他に、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する原則事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、迅速な意思決定と正確な情報把握のため、随時に取締役による会合を持つこととしております。

さらに、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成される経営会議を定期的で開催し、取締役会の機能を補完しております。

社内取締役と社内監査役の候補者は、過去の業績とマネジメント能力を中心に選任しております。社外取締役と社外監査役の候補者は、広い見識または深い専門性を中心に、それぞれ選任しております。

なお、独立役員（社外取締役及び社外監査役）の候補者選任にあたっては、会社法及び東京証券取引所の独立性に関する要件を満たすとともに、当社の経営に対して率直かつ建設的に助言し監督できる高い見識と豊かな経験を有することを条件としております。なお、現在社外取締役2名、社外監査役2名を独立役員として届け出ております。

取締役候補者は、取締役会にて承認を得た上で、株主総会の決議により、取締役として選任しております。監査役候補者は、監査役会の同意を得た上で、取締役会にて承認し、株主総会の決議により、監査役として選任しております。

当社は、当社及び子会社の業務の適正を確保するため、「内部統制に係る基本方針」を制定し、当社グループ全体への継続的な教育と適正な監査を行っております。

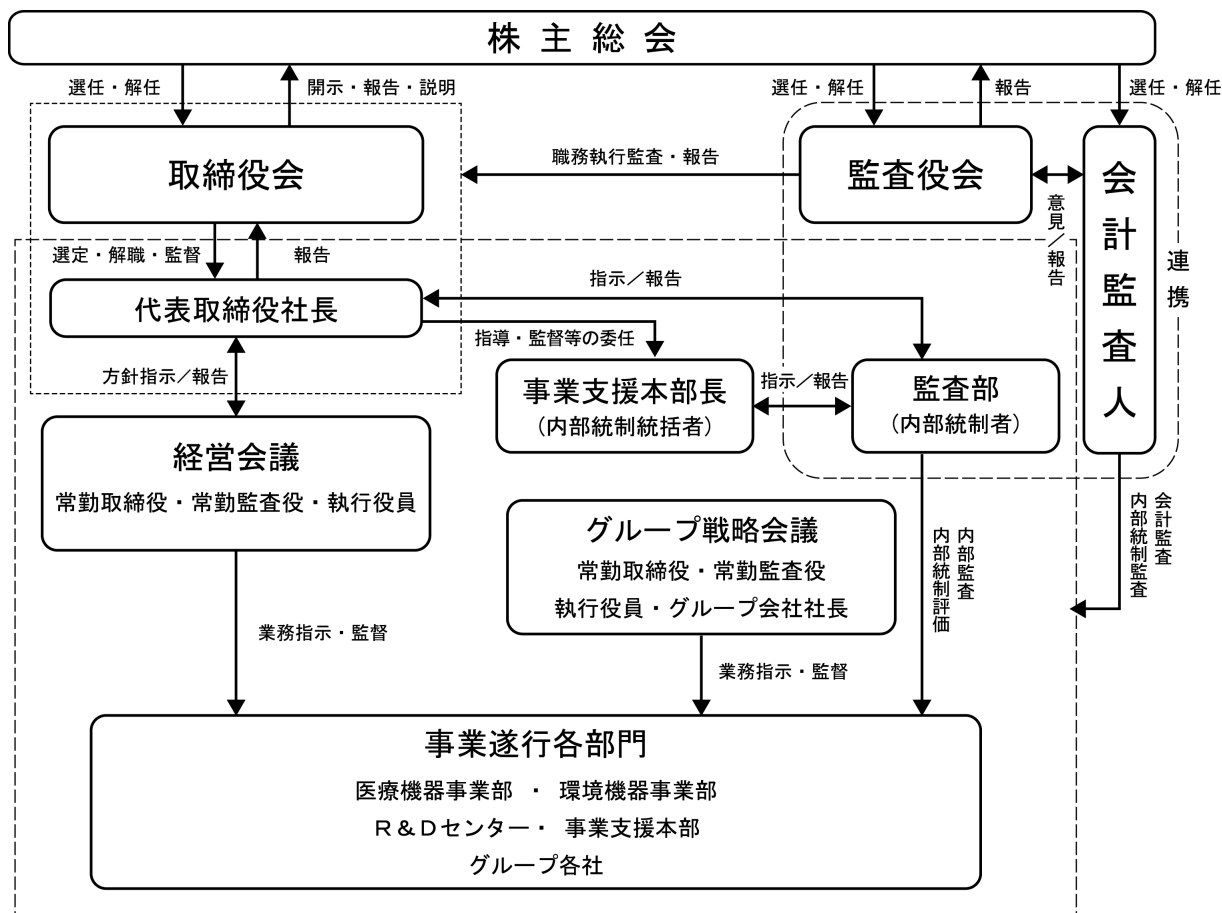
さらに、当社で製造販売している製品の多くが、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」や「計量法」等による法的規制の対象であることから、品質マネジメントシステムを核とした法令順守体制と品質管理体制をとっております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社規模及び事業内容等の観点から、上記の企業統治体制のもとで迅速な意思決定と的確な職務執行を行っており、会計監査人及び監査部と連携した監査役会の経営監視体制も十分機能していると考えているため、本体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を模式図に示すと下記のとおりであります。



② 当社並びに子会社における内部統制システムの整備の状況

当社並びに子会社における内部統制システムの整備の状況につきましては、以下のとおりであります。

内部統制に係る基本方針

当社は、「すべての行動を通して人へ社会へ世界へ貢献する」を企業理念とし、「医療」と「環境」をテーマに、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。その実現のため、当社及び子会社の業務が、法令順守、業務の有効性・効率性、リスク管理の各側面から適正に運用されるよう、内部統制に係る基本方針を定め、継続的に取り組んでまいります。

(イ) コンプライアンス体制

- (a) 当社は、当社事業に関連する法令のみならず、社内規定や社会規範も含めた法令等の順守について規定を定め、その重要性について当社及び子会社の取締役・使用人に対し、繰り返し教育し周知することにより、コンプライアンス体制を維持・推進する。
- (b) 内部通報制度を活用し、法令違反等の発生を速やかに把握し、適切に対応する。
- (c) 反社会的勢力・団体との一切の関係を排除する旨を定めた行動規範及び規定により、不当要求等を拒絶する体制を維持する。

(ロ) 取締役の職務に関する事項

- (a) 当社は、事業部制及び執行役員制度を導入し、可能な限りの業務執行を委任することにより、取締役の職務の効率化を図る。
- (b) 取締役の職務に係る情報・文書は、取締役会規則及び文書取扱いに係る規定に基づき適切に作成し、取締役及び監査役が確実かつ速やかに検索・閲覧できるよう保存、管理する。

(ハ) リスク管理体制

- (a) 当社は、当社及び子会社における危機をあらかじめ回避するとともに、万一危機が発生した場合にもその被害を最小限に抑制することを目的としたリスク管理に関する規定を制定し、リスク管理体制を維持・運用する。
- (b) 当社事業支援本部担当役員をリスク管理に係る推進責任者、部門長及び子会社の社長をリスク管理者として定め、業務プロセス毎のリスク管理の指導、監督、統制を行うとともに、リスク管理に係る諸規定に基づき、予測されるリスクに対して適切な対応を行う。

(ニ) 子会社管理体制

- (a) 当社は、子会社の管理に係る規定を定め、子会社の権限を明確化することにより、子会社の取締役の職務の効率化を図るとともに、当該子会社の情報が迅速かつ確に報告される体制を維持する。
- (b) 当社常勤役員と子会社の社長を構成員としたグループ戦略会議を定期的開催し、当社の企業理念、経営理念、行動規範、中期経営計画等を共有する。

(ホ) 監査役の職務に関する事項

- (a) 当社は、監査役会の要請に応じて監査役の職務を補助する使用人を置き、必要な調査・情報収集権限を付与するとともに、その人事については監査役会に事前の同意を得るなど、取締役からの独立性を確保する。
- (b) 当社及び子会社の取締役・使用人は、業務又は事業の業績に重大な影響を及ぼす事項について当社監査役に随時報告するとともに、法令違反等については、内部通報制度を適切に利用することにより直ちに報告する。当社は、報告したことを理由として報告者を不利に取り扱うことを禁止する。
- (c) 当社は、監査役会の職務の執行において発生した費用については、内容を精査の上、適切に処理する。
- (d) 当社は、監査役が経営会議その他の重要な会議に出席し意見を述べるができることとし、取締役、監査部門、会計監査人及び子会社の取締役等との意見交換の機会を設けるなど、監査役の監査が実効的に行われる体制を確保する。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々な事業運営上のリスクについて「リスク管理規定」を制定し、事業活動の遂行に係るリスク管理については、法令順守に係るリスク、財務報告の信頼性に係るリスク、商品の品質保持に係るリスク、情報セキュリティに係るリスク等に細分化のうえ、それぞれのリスクについて識別・分類・分析して、それらの対応策を随時に検討・評価しております。その中で、専門的、法律的判断を必要とする事項につきましては、案件に応じて、弁護士もしくはコンサルタント等のアドバイスを受けております。なお、重要なリスクに関する事項は、リスク管理責任者（社長）が取締役会に報告することとしております。

また、企業の社会的責任並びに企業価値の向上のためには、広義のコンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識に基づき、企業理念を実現すべく行動規範を制定するとともに、「法令・社内標準等順守規定」を策定し、全従業員がこれらの定めに従い、企業理念の実現に向けて行動することとしております。

④ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続は以下のとおりであります。

(イ) 内部監査

(a) 組織及び人員

当社の内部監査は、社長直轄の監査部が担当しており、その人員は3名であります。また、「内部監査規定」に基づき、必要に応じて社内の適任者によって支援する体制を確立しております。

(b) 監査手続

監査手続は、年度初めに監査計画（監査方針、監査の時期、対象部署、方法等）を立案し、これに基づき監査を実施いたします。各監査の終了後は、速やかに監査調書及び監査報告書（対象部署、監査の区分、種類、期間、担当者、結果の意見等）を作成して、社長への報告・決裁・指示を得ることとしております。

(ロ) 監査役監査

(a) 組織及び人員

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役（非常勤）2名の計3名で構成しております。また、当社では、監査役から求めがあった場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

各監査役の職務分担は、以下のとおりであります。

常勤監査役	山内和臣	業務監査・会計監査全般
非常勤監査役	石谷勉	業務監査
非常勤監査役	佐久間善弘	会計監査

なお、独立した監査事務局は設置しておらず、常勤監査役が兼務しております。

(b) 監査手続

監査役監査の手続は、前年度の監査結果を踏まえ、監査方針と監査計画を監査役会で決議し、社長に通知しております。また、被監査部門に対しては、監査実施計画に基づき、事前に監査日程等の通知を行います。

監査では、議事録、稟議書等の重要書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、実地調査等の方法により監査を実施しております。また、毎月開催される当社取締役会へは監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べる他、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。その他の重要会議である経営会議等には常勤監査役が出席しております。

監査報告は、期末監査終了後、会計監査人と意見交換を行い、各監査役が監査報告書を提出し、監査役会の決議で監査役会監査報告書を作成し、社長及び会計監査人に提出しております。定時株主総会では、監査役会の監査報告を行っております。途中で把握した問題点については、常勤監査役より随時社長に報告をしております。また、監査役会として社長との懇談会を年2回以上実施し、監査の結果についての意見交換を行い、問題点の改善を求めています。

⑤ 内部監査部門、監査役及び会計監査人との相互連携

当社では、内部監査に常勤監査役が同行している他、子会社監査は、適宜合同で監査を実施しております。また、内部監査部門と監査役で毎月監査連絡会を行っております。監査役は会計監査人との四半期ごとの意見交換や会計監査人による監査に立会うなど、積極的に情報共有、意見交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

⑥ 社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役

当社の社外取締役は築野元則氏、河口正人氏の2名であります。

築野元則氏は、認定NPO法人日越関西友好協会理事長を兼任しております。同氏は、平成27年3月に独立行政法人国際協力機構（JICA）を退職するまでに、海外経済協力基金（OECF）、国際協力銀行（JBIC）プロジェクト開発部評価室長、パリ首席駐在員などを経て、独立行政法人国際協力機構（JICA）ベトナム事務所長、関西国際センター所長などを歴任しております。グローバルな活動に携わったことによる、豊富な経験と幅広い知見を有していることから、社内とは異なる客観的視点を持って、適切な監督・助言を頂くことにより、経営に関する監督機能の強化を図っております。同氏及び同氏の兼職先と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反の生じる恐れのない役員として独立性を確保できると判断し、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

河口正人氏は、株式会社アサカの顧問を兼任しております。同氏は、日本放送協会（NHK）の開発センター長及び一般財団法人NHKエンジニアリングシステムの理事長を歴任しており、放送業界における幅広い知識のもとより、財団法人における豊富な経験を有していることから、社内と異なる客観的視点からの適切な助言を頂くことにより、経営に関する監督機能の強化を図っております。同氏及び同氏の兼職先と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反の生じる恐れのない役員として独立性を確保できると判断し、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

(ロ) 社外監査役

当社の社外監査役は石谷勉氏及び佐久間善弘氏の2名であります。

石谷勉氏は弁護士であり、石谷法律事務所の所長を兼任しております。弁護士として、幅広い分野において高い見識を有しており、取締役会の意思決定への妥当性・適正性を確保するための助言提言を頂いております。なお、同氏及び同事務所と、当社との間に特別な利害関係はございません。また、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

佐久間善弘氏は公認会計士であり、佐久間公認会計士事務所の所長を兼任しております。公認会計士として、財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有しており、取締役会の意思決定への妥当性・適正性を確保するための助言提言を頂いております。なお、同氏及び同事務所と、当社との間に特別な利害関係はございません。また、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役の候補者選任において、会社法及び東京証券取引所の独立性に関する要件を満たすとともに、当社の経営に対して率直かつ建設的に助言し、監督できる高い見識と豊かな経験を有することを条件としています。

⑦ 業務を執行した公認会計士の氏名及び関係

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤栄司

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤武男

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 15名

⑧ 取締役の定数及び選解任の決議要件等に係る定款の定め

当社の定款に定めのある事項は以下のとおりであります。

(イ) 取締役の定数

当社は、取締役の員数を13名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の資格制限についての特別な定めはありません。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(ハ) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社が定款に定める取締役会で決議することができる株主総会決議事項は以下のとおりであります。

(a) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及びその対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106,680	106,680	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16,800	16,800	—	—	—	1
社外役員	22,620	22,620	—	—	—	5

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役付取締役の報酬は、定額報酬と会社業績連動の報酬から構成され、他の取締役の報酬は、この構成に個人の業績評価を加えた構成によって決定しております。また、社外取締役及び監査役の報酬は、会社業績に関りなく定額としております。

上記取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で社外取締役を含めた取締役会にて決議しております。また、監査役の報酬は、株主総会で決議された総額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

⑩ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 896,913千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヨコオ	112,300	154,749	当社事業の更なる充実を図るため
富士急行(株)	150,000	148,050	当社事業の更なる充実を図るため
(株)共立メンテナンス	39,776	131,857	当社事業の更なる充実を図るため
西川計測(株)	39,000	91,455	当社事業の更なる充実を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	256,260	52,277	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	18,891	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300	1,158	財務・経理関連業務を円滑に実施するため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているものは上位5銘柄がありますが、全ての銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヨコオ	112,300	219,434	当社事業の更なる充実を図るため
富士急行(株)	75,000	209,100	当社事業の更なる充実を図るため
(株)共立メンテナンス	39,776	202,459	当社事業の更なる充実を図るため
西川計測(株)	39,000	120,315	当社事業の更なる充実を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	256,260	49,048	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	18,819	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300	1,292	財務・経理関連業務を円滑に実施するため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているものは上位5銘柄がありますが、全ての銘柄について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は、規定等で特に定めておりませんが、監査法人より提示された監査計画及び監査報酬見積資料などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等により情報収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,660,018	4,176,209
受取手形及び売掛金	5,806,391	※5 6,305,523
たな卸資産	※1 3,624,536	※1 4,498,278
前払費用	144,777	175,276
未収入金	8,971	75,503
繰延税金資産	512,137	550,070
その他	89,806	100,481
貸倒引当金	△19,338	△27,898
流動資産合計	13,827,299	15,853,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,054,403	1,966,077
機械装置及び運搬具（純額）	237,962	310,909
工具、器具及び備品（純額）	630,525	680,558
土地	※4 6,217,194	※4 5,967,194
建設仮勘定	162,683	189,266
その他	48,506	47,197
有形固定資産合計	※2 9,351,275	※2 9,161,203
無形固定資産		
ソフトウェア	288,346	491,625
ソフトウェア仮勘定	415,700	161,433
その他	36,823	36,764
無形固定資産合計	740,871	689,823
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 887,952	※3 1,101,022
長期貸付金	763	470
長期前払費用	69,035	83,818
敷金及び保証金	176,548	182,776
繰延税金資産	658,020	519,299
その他	210,116	203,249
貸倒引当金	△2,447	△16
投資その他の資産合計	1,999,990	2,090,619
固定資産合計	12,092,137	11,941,646
資産合計	25,919,436	27,795,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,529,861	※5 1,950,076
1年内返済予定の長期借入金	439,112	56,250
未払法人税等	186,707	571,260
未払消費税等	37,265	21,204
未払費用	263,019	301,233
賞与引当金	832,516	996,077
製品保証引当金	168,285	159,977
返品調整引当金	50,529	51,760
その他	132,417	174,126
流動負債合計	3,639,714	4,281,967
固定負債		
長期借入金	56,250	-
退職給付に係る負債	2,598,495	2,378,653
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,510,131	※4 1,447,734
その他	152,681	114,421
固定負債合計	4,317,559	3,940,809
負債合計	7,957,273	8,222,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	9,823,138	11,482,415
自己株式	△10,138	△10,140
株主資本合計	14,265,725	15,925,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,397	491,119
土地再評価差額金	※4 3,416,862	※4 3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△67,822	△120,871
その他の包括利益累計額合計	3,696,438	3,647,314
純資産合計	17,962,163	19,572,315
負債純資産合計	25,919,436	27,795,091

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	19,194,152	20,350,343
売上原価	※1, ※2, ※3 9,009,099	※1, ※2, ※3 9,337,990
売上総利益	10,185,052	11,012,353
販売費及び一般管理費		
人件費	3,515,928	3,575,604
貸倒引当金繰入額	△203	45
賞与引当金繰入額	385,348	452,900
退職給付費用	134,057	111,997
研究開発費	※3 1,099,017	※3 1,126,693
その他	3,183,332	3,172,650
販売費及び一般管理費合計	8,317,480	8,439,892
営業利益	1,867,571	2,572,460
営業外収益		
受取利息	3,311	4,512
受取配当金	17,762	32,279
受取家賃	48,204	48,390
助成金収入	17,269	-
受取保険金	15,820	8,730
その他	21,907	26,351
営業外収益合計	124,275	120,264
営業外費用		
支払利息	6,403	3,265
貸倒引当金繰入額	-	8,064
支払手数料	23,954	27,790
その他	4,156	2,412
営業外費用合計	34,514	41,533
経常利益	1,957,331	2,651,192
特別利益		
固定資産売却益	※4 304	※4 12,588
投資有価証券売却益	207,632	-
特別利益合計	207,936	12,588
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 13
減損損失	※6 191,045	-
固定資産除却損	※7 12,873	※7 8,861
特別損失合計	203,919	8,875
税金等調整前当期純利益	1,961,349	2,654,905
法人税、住民税及び事業税	507,555	773,147
法人税等調整額	45,292	△6,042
法人税等合計	552,848	767,105
当期純利益	1,408,501	1,887,799
親会社株主に帰属する当期純利益	1,408,501	1,887,799

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,408,501	1,887,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133,457	143,721
土地再評価差額金	△927	-
退職給付に係る調整額	17,235	△53,049
その他の包括利益合計	※1 △117,150	※1 90,672
包括利益	1,291,350	1,978,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,291,350	1,978,471
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,613	2,438,112	8,655,446	△10,138	13,098,034
当期変動額					
剰余金の配当			△368,317		△368,317
親会社株主に帰属する当期純利益			1,408,501		1,408,501
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			127,507		127,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,167,691	—	1,167,691
当期末残高	2,014,613	2,438,112	9,823,138	△10,138	14,265,725

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	480,855	3,545,298	△85,057	3,941,096	17,039,130
当期変動額					
剰余金の配当					△368,317
親会社株主に帰属する当期純利益					1,408,501
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					127,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133,457	△128,435	17,235	△244,658	△244,658
当期変動額合計	△133,457	△128,435	17,235	△244,658	923,033
当期末残高	347,397	3,416,862	△67,822	3,696,438	17,962,163

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,613	2,438,112	9,823,138	△10,138	14,265,725
当期変動額					
剰余金の配当			△368,317		△368,317
親会社株主に帰属する当期純利益			1,887,799		1,887,799
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			139,795		139,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,659,277	△2	1,659,275
当期末残高	2,014,613	2,438,112	11,482,415	△10,140	15,925,000

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	347,397	3,416,862	△67,822	3,696,438	17,962,163
当期変動額					
剰余金の配当					△368,317
親会社株主に帰属する当期純利益					1,887,799
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					139,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,721	△139,795	△53,049	△49,123	△49,123
当期変動額合計	143,721	△139,795	△53,049	△49,123	1,610,152
当期末残高	491,119	3,277,067	△120,871	3,647,314	19,572,315

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,961,349	2,654,905
減価償却費	618,917	636,714
減損損失	191,045	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△203	6,129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,061	163,560
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,988	△8,308
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,426	1,231
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△237,300	△296,576
受取利息及び受取配当金	△21,074	△36,792
支払利息	6,403	3,265
為替差損益 (△は益)	-	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△207,632	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12,569	△3,712
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,527	△495,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,431	△873,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,224	420,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,308	△16,061
その他	188,301	115,603
小計	2,768,842	2,270,918
利息及び配当金の受取額	21,074	36,792
利息の支払額	△6,309	△3,166
法人税等の支払額	△615,223	△384,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,384	1,920,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	18,800	△112,950
有形固定資産の取得による支出	△410,540	△571,990
有形固定資産の売却による収入	492	264,926
無形固定資産の取得による支出	△342,866	△246,353
投資有価証券の取得による支出	△54,825	-
投資有価証券の売却による収入	245,232	83
その他	△18,594	△29,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,301	△695,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△616,472	△439,112
配当金の支払額	△368,451	△368,846
その他	△5,369	△8,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990,293	△816,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	615,789	408,749
現金及び現金同等物の期首残高	2,798,981	3,479,702
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64,932	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,479,702	※1 3,888,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

リオン金属工業(株)

九州リオン(株)

関東リオン(株)

リオンサービスセンター(株)

リオンテクノ(株)

東海リオン(株)

東京リオネット販売(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)アールアイ

(株)福岡補聴器センター

上海理音科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

(有)アールアイ

(株)福岡補聴器センター

上海理音科技有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	5～11年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。

③製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。

④返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の金利

③ヘッジ方針

金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
製品	1,537,479千円	1,758,055千円
仕掛品	707,371千円	1,013,922千円
原材料及び貯蔵品	1,379,685千円	1,726,300千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,647,922千円	11,862,708千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	134,340千円	134,340千円

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	204,577千円
支払手形	—	5,838千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	17,865千円	△81,389千円

※2 売上原価には以下の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
返品調整引当金戻入	△53,955千円	△50,529千円
返品調整引当金繰入	50,529千円	51,760千円
合計	△3,426千円	1,231千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,771,890千円	1,823,349千円

※4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	510千円
工具、器具及び備品	304千円	105千円
土地	—	11,971千円
合計	304千円	12,588千円

※5 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	13千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	遊休資産	土地及び建物等	191,045

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産については将来の具体的な使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地184,420千円、建物等6,625千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※7 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—	434千円
機械装置及び運搬具	6,040千円	2,994千円
工具、器具及び備品	6,832千円	5,432千円
合計	12,873千円	8,861千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,529千円	211,839千円
組替調整額	△207,246千円	—
税効果調整前	△205,716千円	211,839千円
税効果額	72,259千円	△68,118千円
その他有価証券評価差額金	△133,457千円	143,721千円
土地再評価差額金		
税効果額	△927千円	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	58,031千円	2,003千円
組替調整額	△33,290千円	△78,737千円
税効果調整前	24,741千円	△76,734千円
税効果額	△7,505千円	23,684千円
退職給付に係る調整額	17,235千円	△53,049千円
その他の包括利益合計	△117,150千円	90,672千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,294,400	—	—	12,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,136	—	—	17,136

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	184,158	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	184,158	15	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,158	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,294,400	—	—	12,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,136	1	—	17,137

(注) 増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	184,158	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月23日 取締役会	普通株式	184,158	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245,545	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,660,018千円	4,176,209千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180,315千円	△287,756千円
現金及び現金同等物	3,479,702千円	3,888,452千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	25,194千円	25,194千円
減価償却累計額相当額	25,194千円	25,194千円
期末残高相当額	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 支払リース料等

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料(減価償却費相当額)	1,049千円	—

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	6,485千円	4,556千円
1年超	7,036千円	2,480千円
合計	13,521千円	7,036千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券のうち株式及び投資信託については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規定等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは低いものと判断しております。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社のデリバティブ取引管理規定に従い管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,660,018	3,660,018	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,806,391	5,806,391	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	659,895	659,895	—
資産計	10,126,305	10,126,305	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,529,861	1,529,861	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	495,362	496,124	762
負債計	2,025,223	2,025,985	762
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,176,209	4,176,209	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,305,523	6,305,523	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	871,453	871,453	—
資産計	11,353,186	11,353,186	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,950,076	1,950,076	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	56,250	56,252	2
負債計	2,006,326	2,006,329	2
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	210,785	210,785
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	17,270	18,783

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,627,383	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,806,391	—	—	—
合計	9,433,774	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,139,337	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,305,523	—	—	—
合計	10,444,861	—	—	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	439,112	56,250	—	—	—	—
合計	439,112	56,250	—	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	56,250	—	—	—	—	—
合計	56,250	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	598,438	190,309	408,129
②その他	61,457	0	61,456
小計	659,895	190,309	469,586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	659,895	190,309	469,586

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	820,468	190,309	630,158
②その他	50,985	0	50,984
小計	871,453	190,309	681,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	871,453	190,309	681,143

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	241,598	207,632	—

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	39,968	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社につきましては、確定給付企業年金制度（積立型制度）ではポイント制に基づいた一時金又は年金を支給し、退職一時金制度（非積立型制度）ではポイント制に基づいた一時金を支給しております。

連結子会社が有する退職一時金制度（非積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度（確定拠出制度）を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,712,496千円	4,746,182千円
勤務費用	289,178千円	291,219千円
利息費用	19,327千円	24,050千円
数理計算上の差異の発生額	△54,776千円	49,179千円
退職給付の支払額	△220,043千円	△197,969千円
退職給付債務の期末残高	4,746,182千円	4,912,660千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,013,331千円	2,322,051千円
期待運用収益	40,267千円	46,441千円
数理計算上の差異の発生額	3,254千円	51,182千円
事業主からの拠出額	477,372千円	482,512千円
退職給付の支払額	△212,173千円	△180,247千円
年金資産の期末残高	2,322,051千円	2,721,938千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	161,372千円	174,364千円
退職給付費用	42,967千円	33,951千円
退職給付の支払額	△4,411千円	△9,320千円
制度への拠出額	△25,563千円	△11,064千円
退職給付に係る負債の期末残高	174,364千円	187,931千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,395,972千円	4,557,138千円
年金資産	△2,322,051千円	△2,721,938千円
	2,073,921千円	1,835,199千円
非積立型制度の退職給付債務	524,574千円	543,453千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,598,495千円	2,378,653千円
退職給付に係る負債	2,598,495千円	2,378,653千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,598,495千円	2,378,653千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	289,178千円	291,219千円
利息費用	19,327千円	24,050千円
期待運用収益	△40,267千円	△46,441千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,988千円	△36,506千円
過去勤務費用の費用処理額	△42,278千円	△42,231千円
簡便法で計算した退職給付費用	42,967千円	33,951千円
確定給付制度に係る退職給付費用	277,915千円	224,042千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△42,278千円	△42,231千円
数理計算上の差異	67,019千円	△34,503千円
合計	24,741千円	△76,734千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△265,109千円	△222,878千円
未認識数理計算上の差異	362,592千円	397,095千円
合計	97,483千円	174,217千円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	46%	37%
株式	24%	25%
一般勘定	23%	23%
その他	7%	15%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	4.3%	4.3%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25,563千円、当連結会計年度12,867千円であり
ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	263,406千円	312,722千円
退職給付に係る負債	802,578千円	734,695千円
未払役員退職慰労金	15,349千円	4,420千円
製品保証引当金	51,933千円	48,985千円
返品調整引当金	15,696千円	15,953千円
たな卸資産評価損	101,287千円	75,214千円
繰越欠損金	76,102千円	83,034千円
未実現利益	50,808千円	55,355千円
その他	128,460千円	149,010千円
評価性引当額	△168,952千円	△177,076千円
繰延税金資産合計	1,336,669千円	1,302,316千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△122,434千円	△190,552千円
圧縮記帳積立金	△41,085千円	△39,002千円
その他	△2,991千円	△3,391千円
繰延税金負債合計	△166,511千円	△232,946千円
繰延税金資産の純額	1,170,157千円	1,069,370千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	512,137千円	550,070千円
固定資産－繰延税金資産	658,020千円	519,299千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.6%
住民税均等割額	0.8%	0.6%
税額控除	△5.3%	△4.4%
評価性引当額	△0.2%	0.3%
その他	0.9%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	28.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,373,552	7,820,599	19,194,152	—	19,194,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,373,552	7,820,599	19,194,152	—	19,194,152
セグメント利益	1,000,619	866,951	1,867,571	—	1,867,571
セグメント資産	11,387,249	8,405,524	19,792,773	6,126,663	25,919,436
その他の項目					
減価償却費	317,922	254,213	572,136	46,781	618,917
のれんの償却額	8,971	—	8,971	—	8,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	379,810	324,088	703,898	51,364	755,263

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,537,259	8,813,083	20,350,343	—	20,350,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,537,259	8,813,083	20,350,343	—	20,350,343
セグメント利益	915,941	1,656,519	2,572,460	—	2,572,460
セグメント資産	11,522,016	9,485,677	21,007,694	6,787,397	27,795,091
その他の項目					
減価償却費	315,833	273,863	589,696	47,017	636,714
のれんの償却額	11,510	—	11,510	—	11,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,045	356,819	757,865	58,063	815,928

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9,100,952	2,272,600	4,469,300	3,351,298	19,194,152

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
16,893,135	2,301,016	19,194,152

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9,239,654	2,297,605	4,891,485	3,921,598	20,350,343

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
17,507,870	2,842,473	20,350,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	医療機器事業	環境機器事業	計			
減損損失	—	—	—	—	191,045	191,045

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	医療機器事業	環境機器事業	計			
当期償却額	8,971	—	8,971	—	—	8,971
当期末残高	26,882	—	26,882	—	—	26,882

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	医療機器事業	環境機器事業	計			
当期償却額	11,510	—	11,510	—	—	11,510
当期末残高	27,603	—	27,603	—	—	27,603

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,463円04銭	1,594円19銭
1株当たり当期純利益	114円72銭	153円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,408,501	1,887,799
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,408,501	1,887,799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,277	12,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	439,112	56,250	0.400	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,727	8,366	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,250	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,436	46,360	—	最長 平成38年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	552,526	110,977	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,897	7,563	6,919	5,645

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第97期 連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (千円)	4,475,860	9,488,867	14,687,254	20,350,343
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純利益	448,229	1,050,615	1,883,459	2,654,905
親会社株主に帰 属する四半期(当 (千円) 期)純利益	310,526	746,145	1,339,938	1,887,799
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益	25.29	60.77	109.14	153.76

	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	25.29	35.48	48.37	44.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,757	2,913,188
受取手形	※2 1,683,977	※2, ※3 1,853,838
売掛金	※2 3,613,572	※2 4,039,620
たな卸資産	※1 3,224,950	※1 4,105,996
前渡金	72,670	72,862
前払費用	98,007	127,565
未収入金	10,228	62,069
繰延税金資産	378,091	402,134
その他	6,003	3,144
貸倒引当金	△15,699	△16,514
流動資産合計	11,534,559	13,563,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,682,192	1,601,316
構築物	26,516	24,992
機械及び装置	230,859	305,287
工具、器具及び備品	529,847	580,151
土地	6,136,415	5,886,415
建設仮勘定	135,817	156,379
その他	46,078	41,228
有形固定資産合計	8,787,728	8,595,771
無形固定資産		
特許権	46	-
商標権	208	150
意匠権	-	347
ソフトウェア	279,781	484,965
ソフトウェア仮勘定	414,506	133,757
その他	1,229	1,229
無形固定資産合計	695,772	620,449
投資その他の資産		
投資有価証券	753,611	966,681
関係会社株式	340,034	340,034
関係会社長期貸付金	648,936	599,944
長期前払費用	60,585	75,566
敷金及び保証金	76,196	75,199
保険積立金	184,674	188,403
繰延税金資産	571,810	403,985
その他	1,825	-
貸倒引当金	△302,518	△271,204
投資その他の資産合計	2,335,156	2,378,611
固定資産合計	11,818,656	11,594,832
資産合計	23,353,216	25,158,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,504,567	※2 1,925,136
1年内返済予定の長期借入金	439,112	56,250
未払金	71,363	69,935
未払費用	※2 196,509	※2 200,592
未払法人税等	110,215	479,323
前受金	2,358	29,917
預り金	32,863	33,350
賞与引当金	625,766	767,557
製品保証引当金	168,285	159,977
返品調整引当金	47,259	48,677
その他	13,291	7,953
流動負債合計	3,211,591	3,778,671
固定負債		
長期借入金	56,250	-
再評価に係る繰延税金負債	1,510,131	1,447,734
退職給付引当金	2,326,647	2,016,504
長期預り保証金	54,025	54,030
その他	87,866	49,628
固定負債合計	4,034,921	3,567,898
負債合計	7,246,512	7,346,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金		
資本準備金	2,438,112	2,438,112
資本剰余金合計	2,438,112	2,438,112
利益剰余金		
利益準備金	162,400	162,400
その他利益剰余金		
別途積立金	3,950,000	4,320,000
圧縮記帳積立金	93,039	88,372
繰越利益剰余金	3,694,415	5,030,624
利益剰余金合計	7,899,855	9,601,397
自己株式	△10,138	△10,140
株主資本合計	12,342,442	14,043,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,397	491,119
土地再評価差額金	3,416,862	3,277,067
評価・換算差額等合計	3,764,260	3,768,186
純資産合計	16,106,703	17,812,168
負債純資産合計	23,353,216	25,158,738

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※2 15,320,508	※2 16,246,693
売上原価	※2 8,113,454	※2 8,339,522
売上総利益	7,207,053	7,907,171
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,834,634	※1,※2 5,746,768
営業利益	1,372,418	2,160,402
営業外収益		
受取利息	6,439	6,785
受取配当金	348,753	220,870
受取家賃	109,047	105,724
その他	60,008	68,682
営業外収益合計	※2 524,249	※2 402,062
営業外費用		
支払利息	6,320	3,140
貸倒引当金繰入額	27,233	-
支払手数料	5,218	5,503
賃貸費用	9,816	9,816
その他	3,157	1,917
営業外費用合計	51,746	20,378
経常利益	1,844,922	2,542,086
特別利益		
固定資産売却益	-	12,482
投資有価証券売却益	207,632	-
特別利益合計	207,632	12,482
特別損失		
減損損失	191,045	-
固定資産除却損	12,359	8,361
特別損失合計	203,404	8,361
税引前当期純利益	1,849,149	2,546,208
法人税、住民税及び事業税	341,076	602,876
法人税等調整額	44,520	13,267
法人税等合計	385,596	616,144
当期純利益	1,463,553	1,930,063

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,014,613	2,438,112	2,438,112	162,400	3,580,000	97,706	2,837,005	6,677,112
当期変動額								
剰余金の配当							△368,317	△368,317
当期純利益							1,463,553	1,463,553
自己株式の取得								
別途積立金の積立					370,000		△370,000	—
圧縮記帳積立金の取崩						△4,666	4,666	—
土地再評価差額金の取崩							127,507	127,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	370,000	△4,666	857,410	1,222,743
当期末残高	2,014,613	2,438,112	2,438,112	162,400	3,950,000	93,039	3,694,415	7,899,855

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,138	11,119,699	480,855	3,545,298	4,026,154	15,145,853
当期変動額						
剰余金の配当		△368,317				△368,317
当期純利益		1,463,553				1,463,553
自己株式の取得		—				—
別途積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		127,507				127,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△133,457	△128,435	△261,893	△261,893
当期変動額合計	—	1,222,743	△133,457	△128,435	△261,893	960,849
当期末残高	△10,138	12,342,442	347,397	3,416,862	3,764,260	16,106,703

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,014,613	2,438,112	2,438,112	162,400	3,950,000	93,039	3,694,415	7,899,855
当期変動額								
剰余金の配当							△368,317	△368,317
当期純利益							1,930,063	1,930,063
自己株式の取得								
別途積立金の積立					370,000		△370,000	—
圧縮記帳積立金の取崩						△4,666	4,666	—
土地再評価差額金の取崩							139,795	139,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	370,000	△4,666	1,336,208	1,701,541
当期末残高	2,014,613	2,438,112	2,438,112	162,400	4,320,000	88,372	5,030,624	9,601,397

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,138	12,342,442	347,397	3,416,862	3,764,260	16,106,703
当期変動額						
剰余金の配当		△368,317				△368,317
当期純利益		1,930,063				1,930,063
自己株式の取得	△2	△2				△2
別途積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		139,795				139,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			143,721	△139,795	3,925	3,925
当期変動額合計	△2	1,701,539	143,721	△139,795	3,925	1,705,465
当期末残高	△10,140	14,043,982	491,119	3,277,067	3,768,186	17,812,168

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	5～11年
-----------	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。当該表示方法の変更を反映させるため、前事業年度については財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,974千円は、「賃貸費用」9,816千円、「その他」3,157千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
製品(半製品を含む)	1,336,574千円	1,580,252千円
仕掛品	679,172千円	980,949千円
原材料及び貯蔵品	1,209,203千円	1,544,794千円

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭債権	1,698,074千円	1,771,255千円
金銭債務	177,268千円	191,826千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	148,696千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料	1,333,455千円	1,316,095千円
貸倒引当金繰入額	△248千円	809千円
賞与引当金繰入額	273,813千円	330,239千円
退職給付費用	108,276千円	84,195千円
減価償却費	169,579千円	163,498千円
研究開発費	1,099,017千円	1,126,693千円
おおよその割合		
販売費	56 %	54 %
一般管理費	44 %	46 %

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,461,327千円	4,643,728千円
仕入高	1,349,024千円	1,402,690千円
販売費及び一般管理費	46,039千円	44,603千円
営業取引以外の取引	427,392千円	292,814千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	330,720	330,720
関連会社株式	9,314	9,314
計	340,034	340,034

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	193,111千円	235,026千円
退職給付引当金	713,633千円	617,453千円
未払役員退職慰労金	13,349千円	3,166千円
製品保証引当金	51,933千円	48,985千円
返品調整引当金	14,584千円	14,905千円
たな卸資産評価損	84,004千円	56,962千円
その他	242,233千円	247,097千円
評価性引当額	△196,489千円	△184,981千円
繰延税金資産合計	1,116,361千円	1,038,614千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△122,434千円	△190,552千円
圧縮記帳積立金	△41,085千円	△39,002千円
その他	△2,939千円	△2,939千円
繰延税金負債合計	△166,459千円	△232,494千円
繰延税金資産の純額	949,902千円	806,119千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.4%
住民税均等割額	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%	△2.5%
税額控除	△5.6%	△4.6%
評価性引当額	0.1%	△0.5%
税率変更に伴う影響額	0.1%	—
その他	△0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9%	24.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,682,192	19,510	393	99,993	1,601,316	4,750,353
	構築物	26,516	1,450	0	2,974	24,992	223,363
	機械及び装置	230,859	133,854	3,717	55,708	305,287	1,507,713
	工具、器具 及び備品	529,847	243,247	5,267	187,676	580,151	4,670,260
	土地	6,136,415 [4,926,994]	—	250,000 [202,192]	—	5,886,415 [4,724,802]	—
	建設仮勘定	135,817	310,295	289,733	—	156,379	—
	その他	46,078	—	—	4,850	41,228	7,275
	計	8,787,728	708,357	549,111	351,203	8,595,771	11,158,965
無形固定資産	特許権	46	—	—	46	—	—
	商標権	208	—	—	58	150	431
	意匠権	—	360	—	12	347	12
	ソフトウェア	279,781	420,781	—	215,597	484,965	317,304
	ソフトウェア 仮勘定	414,506	157,193	437,942	—	133,757	—
	その他	1,229	—	—	—	1,229	—
	計	695,772	578,335	437,942	215,715	620,449	317,749

(注) 1 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア 新製品組込ソフトウェア 331,716千円

2 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

土地 社宅土地売却 250,000千円

3 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の [] 内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	318,217	287,718	318,217	287,718
賞与引当金	625,766	767,557	625,766	767,557
製品保証引当金	168,285	159,977	168,285	159,977
返品調整引当金	47,259	48,677	47,259	48,677

(注) 計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rion.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の100株以上所有の株主に対し以下のものを贈呈いたします。 (1)100株以上500株未満500円、500株以上1,000株未満1,500円、1,000株以上5,000株未満3,000円、5,000株以上10,000株未満5,000円、10,000株以上10,000円の食事券 (2)100株以上 リオネット補聴器購入割引券(10%割引) また、100株以上かつ3年以上継続保有の株主には、ジェフグルメカード1,000円分を追加贈呈いたします。 なお、同一の株主番号で、毎年3月末日と9月末日の株主名簿に7回以上連続で記録された株主を、3年以上継続保有の株主とみなします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第96期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月23日関東財務局長に提出

内部統制報告書

事業年度 第96期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月23日関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第97期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月10日関東財務局長に提出

第97期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月10日関東財務局長に提出

第97期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武 男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リオン株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リオン株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 佐藤 武 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。